

2018年2月14日

住宅インスペクションの説明を支援するアプローチブックをリリース ～既存住宅検査累積3万戸以上の実績から培ったノウハウを提供～

戸建住宅の地盤調査・建物検査など住宅に関する業務全般を手掛けるジャパンホームシールド株式会社（所在地：東京都墨田区、代表取締役社長：斉藤武司）は、2018年4月1日に施行される宅建業法の改正に先立ち、不動産売買支援サービス「Homille（ホームイル）」の一環として『住宅インスペクション』アプローチブックならびに売主様・買主様向けパンフレットを作成。当サービス登録事業者様向けに無償提供（*1）を開始します。

サービス登録や詳細については（<http://www.homille.jp/>）をご覧ください。



<アプローチブック>



<売主様向けパンフレット>



<買主様向けパンフレット>

当アプローチブックは、不動産事業者が既存住宅売買時に住宅インスペクション（建物状況調査）の内容をどのようにお客様に説明すれば良いのかをポイントごとに解説しています。

また、消費者・不動産事業者様を対象とした意識調査（*2）において、「既存住宅売買の不安や心配」はそれぞれ異なることが明らかになったことを踏まえ、売主様・買主様向けの2種のパンフレットを作成。当社の既存住宅検査累積3万戸以上の実績に基づいたノウハウを活用し、住宅インスペクションについてのよくある質問やそれに対する解説をはじめ、様々なお役立ち情報などを紹介しています。

お客様に対する住宅インスペクションのご説明に不安を抱える事業者様は、それぞれ該当するパンフレットと事業者様向けアプローチブックを活用することで、検査を行う際のメリット、得られる安心感と信頼性や検査から既存住宅かし保証までの手順などをより簡単にご説明することができます。

ジャパンホームシールドでは、今後も優れた技術とサービスの提供を通じて、世界中の人々の未来に貢献していきます。

*1：無償提供はアプローチブック1部、各パンフレット20部を上限としています

*2：（一社）全国住宅技術品質協会「インスペクション（建物状況調査）」に関する意識調査報告書（2017）

本件に関するお問い合わせ先

ジャパンホームシールド株式会社（<http://www.j-shield.co.jp/>）

本社：東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア 17F

報道関係の方から： 広報マーケティング部 田生（タノウ） TEL. 03-5624-1545

事業者関係の方から： 建物検査営業部 小田島 TEL. 03-6872-1157

※このリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお届けし、ジャパンホームシールド（URL: <http://www.j-shield.co.jp/>）のホームページで発表しています。
<ジャパンホームシールドはLIXILグループの一員です>

<参考資料>

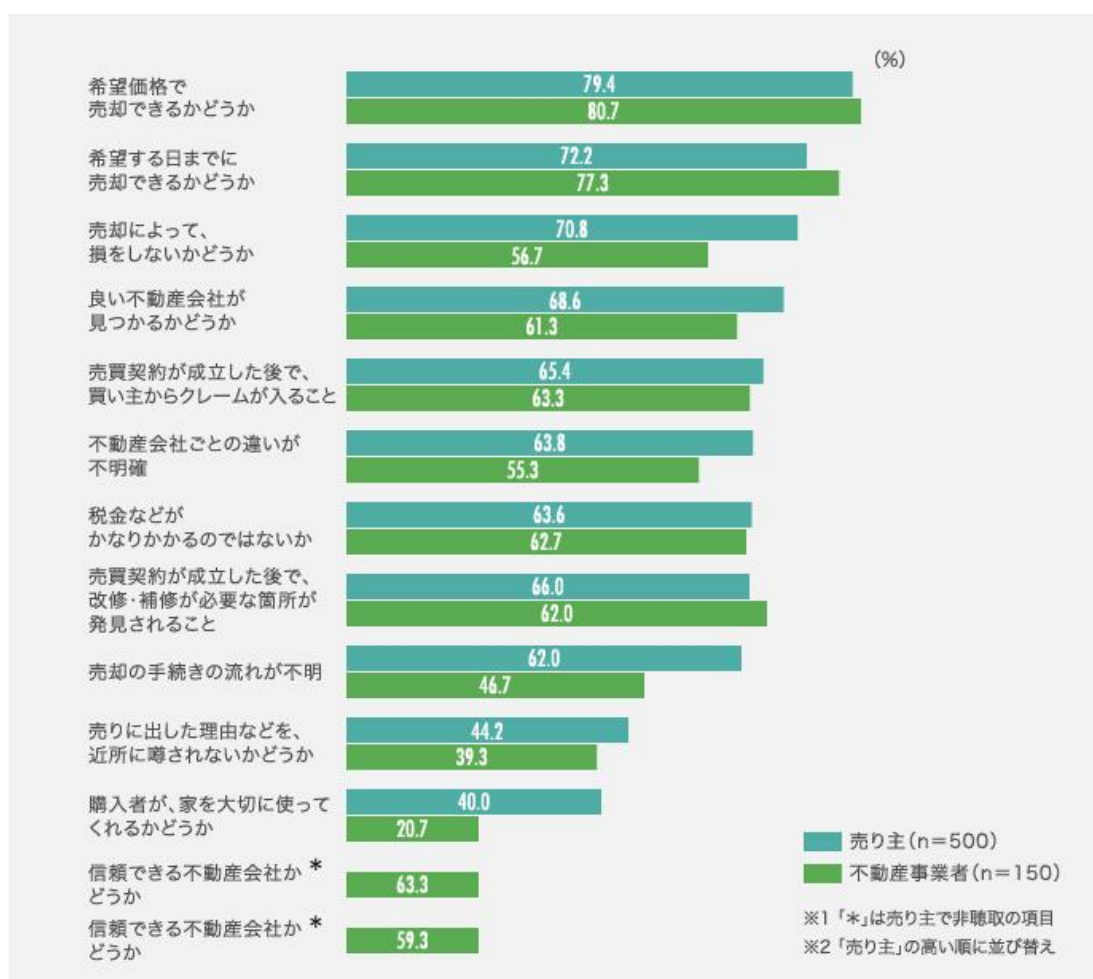
- (一社) 全国住宅技術品質協会 (<http://www.zenju-hin.or.jp/>)
「インスペクション (建物状況調査) に関する意識調査報告書」
【中古住宅の流通・販売に関する法改正】



資料から引用

【住宅売却時の不安】

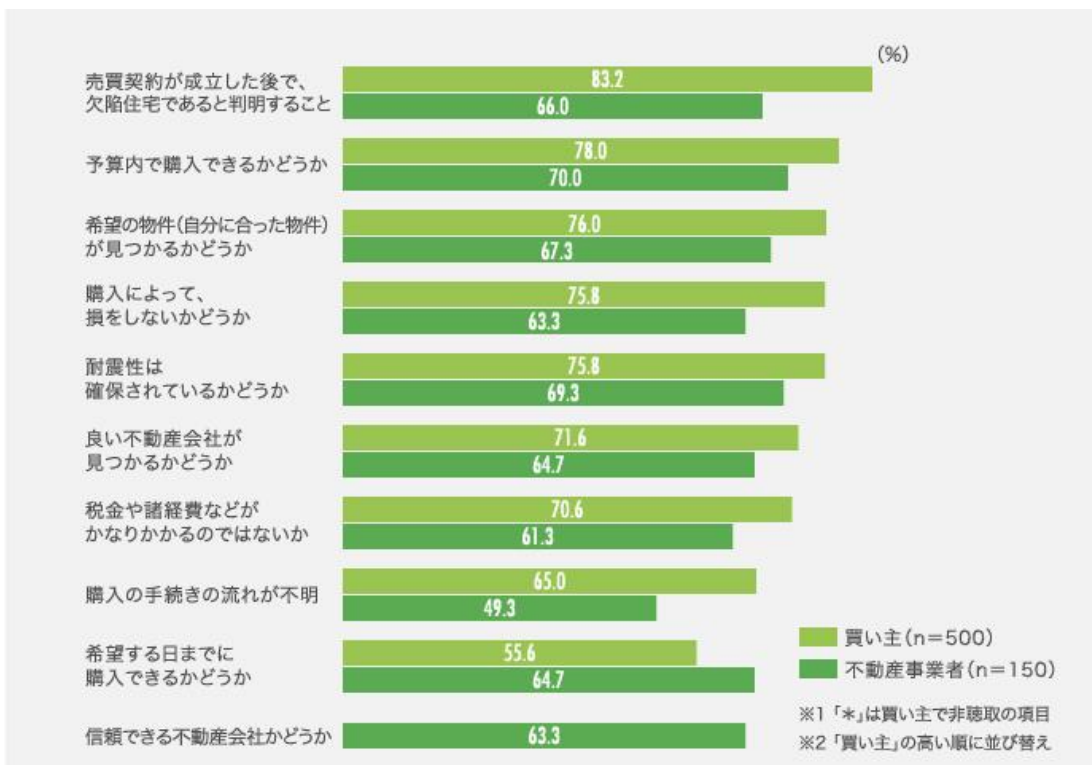
- ・ 売主と不動産事業者の共通する不安
「希望価格で売却できるかどうか、希望日までに売却できるかどうか」
- ・ 不動産事業者に比べると売主のスコアが高い不安
「売却によって損をしないかどうか、不動産会社ごとの違いが不明確」
「売却の手続きの流れが不明、購入者が家を大切にしてくれるかどうか」



資料から引用

【中古住宅購入時の不安】

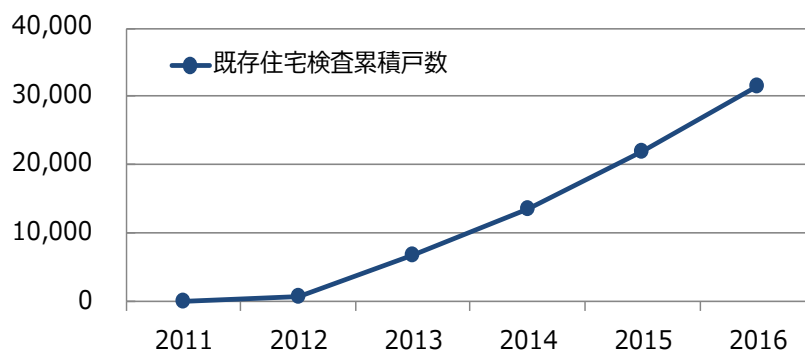
- ・ 買主と不動産事業者
 - 全体的に買主の方が不動産事業者よりもスコアが高く、不安を感じている様子
- ・ 不動産事業者に比べると買主のスコアが高い不安
 - 「売買契約が成立した後で、欠陥住宅であると判明すること」
 - 「購入によって、損をしないかどうか」
 - 「購入の手続きの流れが不明」



資料から引用

■当社の既存住宅検査の累積戸数

- ・ 2016 年度末時点で 3 万戸以上。



当社実績 (2016 年度分からファーストインスペクションサービス株式会社 (以下 FIS) 分を含みます。)

※ FIS は建物検査・住宅設備検査などを専門に行う会社。2016 年設立。東急リバブル株式会社とジャパンホームシールド株式会社で共同出資。